

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	30,188	30,339	69,801
経常利益 (百万円)	3,768	3,723	9,778
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,206	2,214	5,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,160	3,498	7,333
純資産額 (百万円)	68,324	74,730	71,896
総資産額 (百万円)	91,890	99,910	101,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.66	49.85	133.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	73.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,479	4,814	6,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	1,773	6,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	683	1,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,664	22,058	19,757

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.16	28.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から、「公共部門」「民間部門」に再編している。

また、主要な関係会社の異動はない。

（注）平成26年10月1日付で、連結子会社であるエスジェイシーリアルティ株式会社を存続会社として、連結子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社及び株式会社エスジェイシーテクノサービスを消滅会社とする吸収合併を実施した。なお、エスジェイシーリアルティ株式会社は、同日付でその商号を積水樹脂アセットマネジメント株式会社に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の低迷や夏場における集中豪雨などの異常気象の影響を受けて個人消費が低迷するとともに、公共事業の発注の遅れや円安による原材料価格高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion 2016)」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ、国内においては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や予算執行の前倒しに迅速に対応すべく、本年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制にてスタートした。

一方、海外においては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工し、平成27年度の稼働を目指して建設を進めている。

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共部門においては人手不足や賃金の高騰問題などにより、公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門においても消費税増税の反動や急激な円安、さらには天候不順などの影響を受けた結果、売上高は303億3千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は35億6千9百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は37億2千3百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は22億1千4百万円（前年同期比0.4%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、東九州自動車道などの高規格道路に採用されたものの、物件減少の影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移した。

景観資材関連製品：シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され順調に売上を伸ばした。一方で、歩行者用防護柵や高欄は、公共事業の発注遅延などの影響により売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやハンマー投げなどの競技に対応した新製品も順調な伸びを示した。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、国体会場などへの施工実績が各地において評価され好調に推移した。

この結果、公共部門の売上高は116億5千万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は12億3千8百万円（前年同期比9.8%減）となった。

<民間部門>

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー関連施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示した。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移したほか、自転車置場製品もマンションやアパート向けに売上を伸ばした。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、消費税増税の反動による住宅建設需要の伸び悩みの影響等を受け、前年同期並みの成績に終わった。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネル「ビルガード」の軽量性・施工性が評価され大きく売上を伸ばした。

総合物流資材関連製品：梱包用製品は、消費税増税前の需要増の反動の影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上を伸ばすとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めた。

アグリ関連製品・住生活資材関連製品：農業支柱は、地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の提案などにより売上伸長を示したものの、住生活資材関連製品は、消費税率引き上げ後の需要の低迷などの影響により売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は186億8千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は26億4千8百万円（前年同期比3.1%減）となった。

今後の経済情勢は、公共部門における工事の発注が大きく増加することが予測され、また民間部門においても、消費税増税の反動は落ち着きを取り戻し、徐々に個人消費も回復することが期待される。

このような情勢下、当社グループは、公共工事の発注増加に対応すべく販売、生産面における体制を充実させるとともに、本年11月に開催する「新製品発表会2014」において、次世代の安全・安心に貢献し、人と環境に配慮した製品のご提案を行うなど、新製品の売上拡大に向けて積極的に取り組む。一方、海外においても、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、引き続き当社グループ全体としての生産・販売体制を強化し、連結業績拡大に向け、グループ一丸となって鋭意邁進する所存である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億円増加（前期末比11.6%増）し、220億5千8百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益36億9千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、48億1千4百万円の収入となった（前年同期は44億7千9百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により17億7千3百万円の支出となった（前年同期は23億2千6百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により6億8千3百万円の支出となった（前年同期は6億8千3百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億5百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,419	7.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	764	1.62
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	659	1.39
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	570	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	560	1.19
計	-	20,757	43.87

- (注) 1. 当社は自己株式2,815千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、その後の変更報告書は同社から提出などはない。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目5番1号	2,822	5.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,454,700	444,547	-
単元未満株式	普通株式 43,498	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,547	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,400	-	2,815,400	5.95
計	-	2,815,400	-	2,815,400	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,757	25,058
受取手形及び売掛金	28,914	21,433
有価証券	-	1,501
商品及び製品	3,008	3,032
仕掛品	968	1,119
原材料及び貯蔵品	2,988	3,138
その他	2,830	2,425
貸倒引当金	27	18
流動資産合計	60,440	57,692
固定資産		
有形固定資産	15,656	15,423
無形固定資産	502	442
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	11,168
長期性預金	14,000	14,500
その他	894	883
貸倒引当金	170	200
投資その他の資産合計	25,259	26,352
固定資産合計	41,417	42,218
資産合計	101,858	99,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	12,872
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,364	1,355
引当金	747	622
その他	4,725	4,388
流動負債合計	26,743	21,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	27
退職給付に係る負債	2,956	2,821
その他	226	941
固定負債合計	3,218	3,790
負債合計	29,961	25,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	47,517
自己株式	1,954	1,955
株主資本合計	69,514	71,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	2,637
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	12
退職給付に係る調整累計額	73	70
その他の包括利益累計額合計	1,475	2,696
少数株主持分	907	949
純資産合計	71,896	74,730
負債純資産合計	101,858	99,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,188	30,339
売上原価	21,270	21,530
売上総利益	8,917	8,809
販売費及び一般管理費	5,159	5,239
営業利益	3,757	3,569
営業外収益		
受取配当金	70	95
その他	113	156
営業外収益合計	183	252
営業外費用		
支払利息	84	81
その他	88	17
営業外費用合計	172	98
経常利益	3,768	3,723
特別損失		
固定資産除売却損	13	27
減損損失	6	-
特別損失合計	19	27
税金等調整前四半期純利益	3,748	3,696
法人税等	1,485	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	2,263	2,280
少数株主利益	56	65
四半期純利益	2,206	2,214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,263	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	1,359
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	363	142
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	897	1,218
四半期包括利益	3,160	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	3,436
少数株主に係る四半期包括利益	66	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,748	3,696
減価償却費	570	560
賞与引当金の増減額(は減少)	28	60
売上債権の増減額(は増加)	7,756	7,416
たな卸資産の増減額(は増加)	148	372
仕入債務の増減額(は減少)	4,746	3,769
その他	782	410
小計	6,665	7,060
利息及び配当金の受取額	113	141
利息の支払額	79	75
法人税等の支払額	2,220	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454	509
投資有価証券の取得による支出	1	3
短期貸付金の増減額(は増加)	200	250
長期性預金の預入による支出	3,000	4,500
長期性預金の払戻による収入	1,000	3,000
その他	70	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	665	665
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,620	2,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,664	22,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	1,328百万円	1,394百万円
貸倒引当金繰入額	-	21
従業員給料手当	1,126	1,186
賞与引当金繰入額	326	322
役員賞与引当金繰入額	40	25
退職給付費用	10	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	23,664百万円	25,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	3,000
現金及び現金同等物	21,664	22,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,404	18,783	30,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	68
計	11,405	18,851	30,256
セグメント利益	1,372	2,732	4,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,105
全社費用(注)	347
四半期連結損益計算書の営業利益	3,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	18,689	30,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63	63
計	11,650	18,752	30,403
セグメント利益	1,238	2,648	3,886

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,886
全社費用（注）	317
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円66銭	49円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,206	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,206	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,433	44,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。